

新たな地域エネルギーファイナンス の創造に向けて

千葉商科大学大学院
会計ファイナンス研究科教授
伊藤 宏一

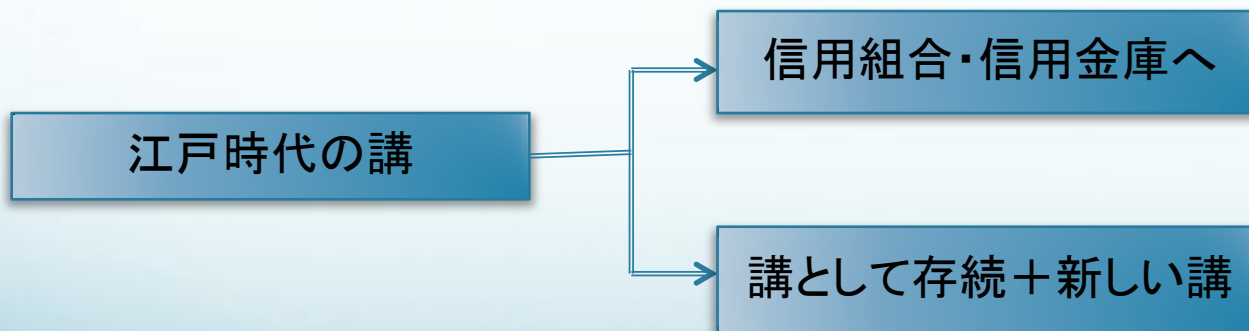


1 地域エネルギーファイナンスの協同

- 2012夏の固定価格買取制度スタート及びレベルアップした再生可能エネルギー志向により、全国的に各地域で自立的な地域エネルギー事業の試みが澎湃としてわき起こっている。
- こうした中で、全国的な資金ニーズは大きくなり、現在まで各地で単独で再生可能エネルギーシステム創造に寄与してきた市民ファンドの投資だけでなく、信用金庫などの地域金融機関の融資、クラウドファンディングによる寄附といったリソースの新たな効果的な組み合わせ活用が求められている。
- とりわけ市民ファンドと信用金庫の協力・協業が図れないかは、新しく重要な論点。地域にお金を廻す直接金融と間接金融の組み合わせ。

明治時代の講

- 1880年代から1890年代にかけて、江戸時代から続いていた相互扶助で無利子の倫理的な何百もの講（報徳運動の五常講など）が、一つの事業組織に編成され、後の相互銀行や信用金庫となっていた。
- 1910（明治43）年頃、明治国家は信用貸付を行う機関はすべて利益を目的にした近代的で合理的な経営をすべきであるという経済政策を打ち出した。しかし報徳運動にみられる講の多くは、この指導方針をまったく無視しながら活動を継続し、また国家政策に対抗して、あらゆる経済活動は無利子で弱者を救うという倫理的原理から切り離すことはできないと主張した。こうして江戸時代のままの講は法的秩序の外で、1910年頃でも33万3674もあった。（大蔵省調査）



五常講 + 信用組合 = 信用金庫

信用金庫は銀行のような株式会社の金融機関ではなく、協同組織の金融機関。信用金庫の組織形態である協同組織のルーツは、イギリス・ドイツの信用組合と日本の講に遡る。信用組合制度(信用金庫の原型)の法制化に尽したのは、品川弥二郎(のちの内務大臣)と平田東助。彼らは二度のドイツ留学を経験して、普仏戦争後のドイツの経済復興と地方制度や農政問題の調査・研究から、明治維新後の経済復興のため地方自治のなかに協同組合を取り入れ、零細商工業者と小農民の金融の安定を図ろうとした。品川の目指した信用組合は、法律家でプロイセン国民議会議員であったシュルツェ・デーリッチュが考案した信用組合で、一人一票制の出資を原則とし、信用事業(預金業務と融資業務)のみを運営する信用組合。1891年(明24)11月に品川内務大臣が第2帝国議会貴族院に上程した「信用組合草案」は、地方自治制度を確立するためには、地方の土台をなす中産以下の庶民の経済的基礎を培養する必要があり、信用組合法案はその目的を遂行するためのものであると述べられていた。しかし、審議未了で廃案となった。

品川の信用組合制度に対する熱意が五常講を推進した二宮尊徳の報徳社と繋がり、1892年(明25)7月「掛川信用組合(現在の掛川信用金庫)」として、わが国最初の信用組合の設立に結びついた。つまり信用金庫はドイツで考案された信用組合制度と日本古来の相互扶助の精神を合わせもった金融機関であるといえる。

柳田国男の貯蓄批判

郵便局や銀行に預けて利子を得る近代的な貯蓄は、明治に始まったが、当初人々はこれをわからず支持もしていなかった。講の場合は、使われるお金が誰に何のために使われるのかが明確で、仲間と地域が潤うことになり、その意味で講は直接金融的である。（但し市場を介さない）

ところが郵便貯金は間接金融で、しかも国の財政に使われ、仲間も地域も潤うわけではない。この点について柳田国男はこう述べていた。「私は現今のごとく貯蓄機関が中央集権の傾きのあるのには非常に反対であります。郵便貯金は元よりの事、地方の小都会にある貯蓄銀行でも金を集めれば、悉く中央に送ってしまうのです。かくのごとく貯蓄機関を中央集権的にしておけば、いつまで経っても農村の資金を潤沢にすることはできません。」（『定本 柳田国男集』第十六巻136頁）

2 地域エネルギー開発の段階的視点

1. 開発段階—構想・予備調査・事業化検討
開発用のリスクマネー—環境省ファンドなど
2. 建設段階—資金調達による初期投資・建設・規制対応・売電契約
建設着手を可能とする「つなぎ資金」調達
地域金融機関による融資を促進する仕組み
3. 発電開始・運用段階—運転・メンテナンス
リターンを望める「事業資金の調達」
 - (1) 間接金融(融資)と直接金融(市民ファンド)の役割分担と連携
 - (2) 市民ファンドのこれからのあり方 相対型、IT型・クラウドインベスティング
 - (3) 地域金融機関融資の促進手段・預金者の共感創造
 - (4) 寄附—クラウドファンディング

3 市民からみた結びつきの強さと資金規模

種類	市民の意志	資金規模	信用と信頼	市民のリスク
市民ファンド	大	中	強い信頼	大
信用金庫融資	小	大	強い信用	小
クラウドファンディング (寄附)	大	小	中間の信頼	小
クラウドレンディング・イン ベスティング(融資・投資)	中～大	中	弱い信用	大

クラウド系、特に投資や融資は、ITにより多数に知らせた数から資金調達できる反面、管理コスト・メンテナンス事務のン体がある。